

荷主主導で物流改革

荷役と運行分け時短実現

契約見直し&作業標準化

アイカ工業

多数のアイテムを手掛ける。工場から出荷され

アイカ工業は、メイン製品である建築・建材製品の物流について、配送エリアの整備や幹線運行便のタイヤグラム化など、工場の出荷からユーザーに製品が運ばれていくまでの各カテゴリーで業務を見直し、効率性向上と専門性を重視した自社配送ネットワークの強化による物流改革に取り組んでいる。



た製品は各地のデポを経由して店舗やユーザーの手元に届けられるが、アイテム

コストの面でメリットがあるものの、2次、3次の協力事業者が運送を請け負う

18年に開設した宇都宮デポ

など多層構造化し、メーカーの目の届かない物流が行われてしまう。そこで、生産委託先や協力工場などからの製品の集荷や、幹線輸送、通過型センター(TTC)などのデポ運営、各地区での2次配送と一体化により異形物が増加したこと、扱いに慣れていない運送事業者では安全性、配送効率を下げざるを得ないという課題となっていた。

また、各地の配送体制の見直しも積極的に推進。以前は5区以外の都心には埼玉県の入間市や八潮市の拠点を設けており、交通渋滞などでドライバーの拘束時間が慢性的に長時間化していた。これを踏まえ、17年には東京都内23区全域へ配送する拠点として、小野運送店(小野正彦社長、東京都品川区)の城南島センター(大田区)を活用した「東京品川ベイデポ」に集約。都内5区(品川港、

目黒、大田、世田谷)だった配送エリアを25区へ拡大した。更に、18年には北関東向けの配送拠点としての「宇都宮デポ」(栃木県市貝町)や、沖縄向けの配送拠点「沖縄デポ」(沖縄県浦添市)などを次々に開設。群馬県太田市と埼玉県岡岡市の各拠点から広域配送していたものを、宇都宮デポ開設により定期便の配送エリアが茨城県まで拡大し、配送効率の向上につながった。また、共同配送事業者との業務提携も進めながら集配効率を高め、サービス機能や現場配送機能の強化、ドライバーの労働時間短縮につながっている。

(奥出和彦)